

## ＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
2月家計調査 (4/5) 実質消費支出 (二人以上の世帯) (除く住居等)	前年比+1.1% (<+6.9%) 前年比+1.7% (<+4.2%)	2月の実質消費支出(二人以上の世帯)は前年比+1.1%と2ヵ月連続で増加。品目別にみると、寒波の影響で光熱・水道が増加したほか、教養娯楽などがプラスに寄与。
2月毎月勤労統計 (速報、4/5) 現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与  実質賃金  常用雇用	前年比+1.2% (<+1.1%) 前年比+0.9% (<+0.9%) 前年比+5.8% (<+4.3%) 前年比+4.7% (<+2.3%)  前年比±0.0% (<+0.5%)  前年比+0.5% (<+0.6%)	2月の現金給与総額は、前年比+1.2%と2ヵ月連続の増加。内訳をみると、所定外給与が残業時間の増加を受けて同+5.8%と増加。所定内給与は同+0.9%、特別給与も同+4.7%とプラスに。 実質賃金は、物価上昇率が拡大したことで前年比±0.0%と横ばい。常用雇用は同+0.5%と増勢が持続。飲食サービス業や医療、福祉などの業種で一般労働者が増加。
2月景気動向指数 (速報、4/7) C I 先行指数  一致指数  遅行指数	100.9 前月差▲1.6ポイント  95.5 前月差▲0.1ポイント  96.5 前月差+2.2ポイント	2月のC I 先行指数は前月差▲1.6ポイントと、2ヵ月連続の低下。新型コロナの感染拡大による消費者態度指数の低下や最終需要財在庫率指数の上昇などがマイナスに寄与。 C I 一致指数は前月差▲0.1ポイントと、2ヵ月連続の低下。商品販売額(小売業)の減少や投資財出荷指数の低下などが押し下げ。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」に据え置き。
2月国際収支 (速報、4/8) 経常収支(季節調整値)  貿易収支(季節調整値)  サービス収支(季節調整値)  第一次所得収支(季節調整値)  第二次所得収支(季節調整値)	5,166億円 (前月比+180.7%)  ▲7,749億円 (前月比+94.3%)  ▲4,156億円 (前月比▲31.8%)  19,935億円 (前月比+45.4%)  ▲2,865億円 (前月比+60.5%)	2月の経常収支は5,166億円の黒字。黒字幅は前月から拡大したものの、なお低水準。 貿易収支は赤字幅が拡大。輸出は、自動車の持ち直しにより増加した一方、輸入が、原油価格の上昇などを背景に同+7.4%と輸出を上回る伸び。 サービス収支は赤字幅が縮小。その他サービス収支の赤字が縮小したことが主因。 第一次所得収支は、前月から黒字幅が拡大し、2兆円近い黒字額に。海外子会社から受け取る配当金などの直接投資収益や証券投資収益が増加したことが主因。
3月景気ウォッチャー調査 (4/8) 現状判断D I(季節調整値)  先行き判断D I(季節調整値)	47.8 前月差+10.1ポイント  50.1 前月差+5.7ポイント	3月の現状判断D Iは前月差+10.1ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの改善。まん延防止等重点措置が解除されたことを受けて家計動向関連でD Iが大幅に上昇したほか、企業動向関連、雇用関連も上昇。先行き判断D Iは、同+5.7ポイントと2ヵ月連続の上昇となり、良し悪しの判断の分かれ目となる50を3ヵ月ぶりに上回る水準。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は持ち直しの兆し。新型コロナの感染者数減少を受けて人出が増加。まん延防止等重点措置の解除に伴う飲食店の営業再開などが、景気回復を後押し。

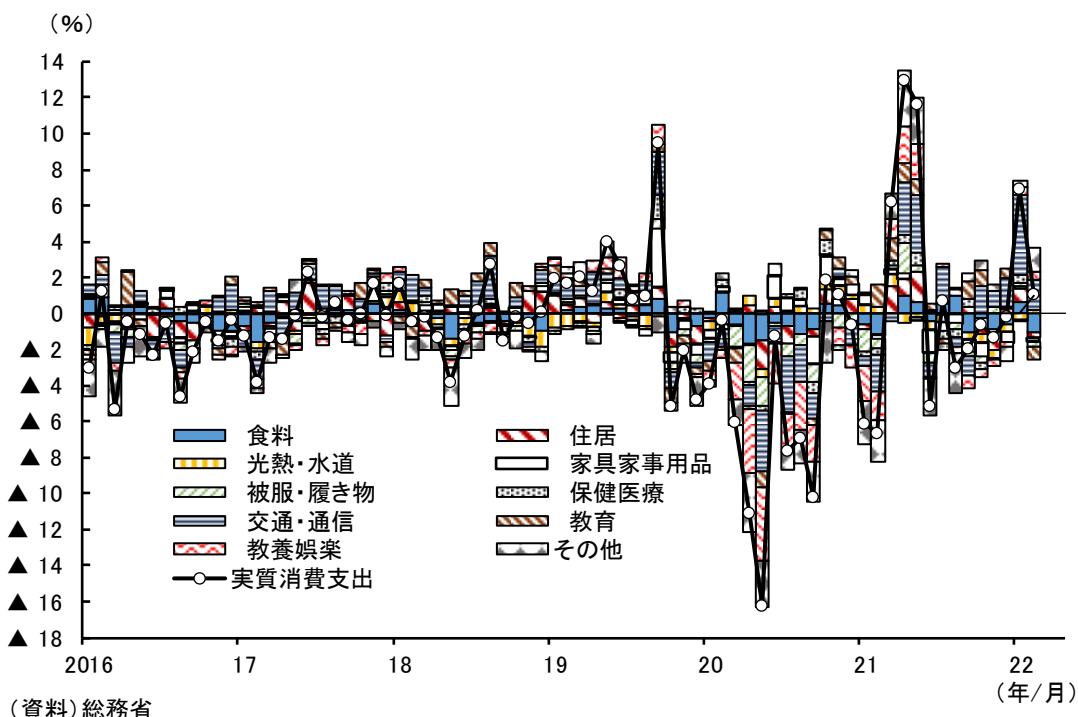
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、景気は回復の動きが明確化する見通し。サービス消費を中心に個人消費が増加に転じるほか、企業の生産活動も供給制約の緩和により持ち直す見込み。もっとも、ロシアのウクライナ侵攻が与える影響が不透明材料に。

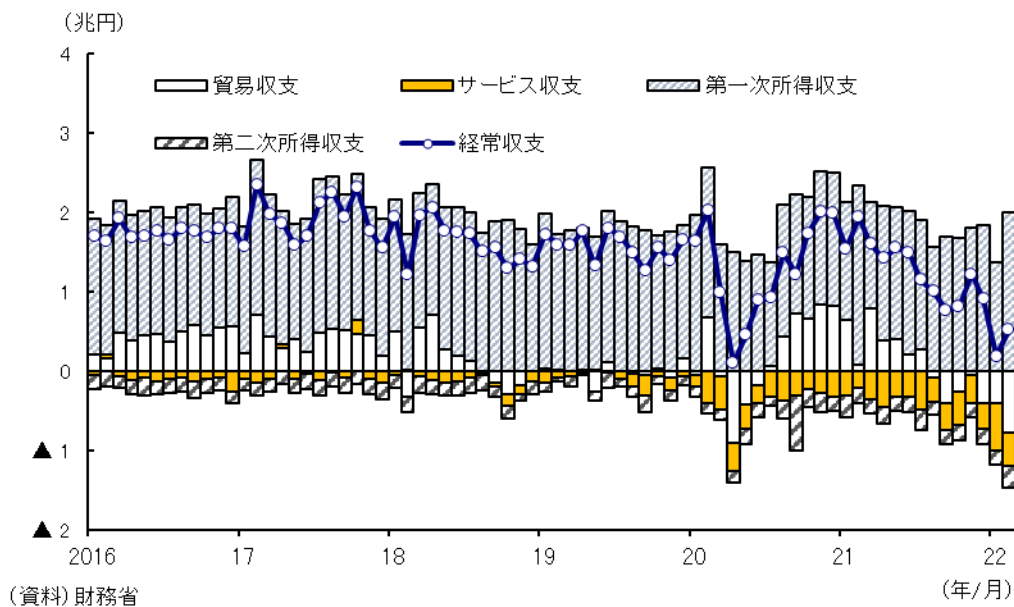
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
4/12 (火)	3月 企業物価指数	日本銀行
4/13 (水)	2月 機械受注統計	内閣府
	3月 マネーストック	日本銀行

(図表1) 家計調査(前年比)



(図表2) 経常収支(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/4/8

(%)

	2020年度	2021年			2022年		
		7～9	10～12	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	<▲ 3.7> ( 5.8)	< 1.0> ( 1.2)	<▲ 1.0> ( 2.7)	<▲ 0.8> (▲ 0.5)	< 0.1> ( 0.2)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	<▲ 4.1> ( 4.2)	< 1.5> ( 0.2)	< 0.1> ( 2.8)	<▲ 1.6> (▲ 0.9)	<▲ 1.3> (▲ 1.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	< 2.5> ( 0.5)	< 2.8> ( 5.0)	< 0.1> ( 5.0)	<▲ 1.4> ( 4.6)	< 1.9> ( 7.3)	
生産者製品在庫率指数	( 9.2)	< 5.7> (▲ 7.9)	< 2.4> ( 2.2)	<▲ 0.5> ( 1.3)	<▲ 0.4> ( 5.1)	< 3.0> ( 8.2)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	90.2 <▲ 6.7>	94.4 < 4.7>	96.5 <▲ 0.4>	93.4 <▲ 3.2>		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	<▲ 0.8> ( 0.3)	< 2.4> ( 0.4)	< 0.1> ( 1.0)	<▲ 0.7> ( 1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 1.1> ( 13.3)	< 5.1> ( 6.4)	< 3.1> ( 5.1)	<▲ 2.0> ( 2.8)		
建設工事受注(民間) 公共工事請負金額	(▲ 4.9) ( 2.3)	( 18.1) (▲ 12.0)	( 16.4) (▲ 15.0)	( 20.1) (▲ 6.6)	( 28.8) (▲ 17.7)	( 15.6) (▲ 9.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	86.7 ( 7.2)	85.5 ( 6.1)	83.8 ( 4.2)	82.0 ( 2.1)	87.2 ( 6.3)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 5.2) (▲ 4.9)	(▲ 1.7) (▲ 2.2)	(▲ 0.1) (▲ 1.7)	(▲ 2.0) (▲ 0.6)	(▲ 6.8) (▲ 6.1)	(▲ 7.1) (▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 5.0) (▲ 4.7)	(▲ 0.5) (▲ 1.1)	( 1.0) (▲ 0.6)	(▲ 3.4) (▲ 2.0)	(▲ 4.8) (▲ 4.1)	(▲ 7.4) (▲ 6.9)	
百貨店売上高 チェーンストア売上高	(▲ 23.5) ( 0.7)	(▲ 3.9) ( 2.6)	( 6.6) ( 2.7)	( 8.8) ( 1.7)	( 15.6) ( 4.0)	(▲ 0.7) ( 6.1)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(▲ 16.3)	(▲ 19.1)	(▲ 11.1)	(▲ 16.1)	(▲ 19.9)	(▲ 16.5)
完全失業率	2.90	2.78	2.73	2.71	2.78	2.73	
有効求人倍率	1.10	1.15	1.17	1.17	1.20	1.21	
現金給与総額 (5人以上) 所定外労働時間 (〃) 常用雇用 (〃)	(▲ 1.5) (▲ 13.9) ( 0.7)	( 0.5) ( 7.3) ( 1.4)	( 0.0) ( 4.1) ( 1.1)	(▲ 0.4) ( 5.1) ( 1.2)	( 0.9) ( 3.3) ( 1.0)		
企業倒産件数 前年差	7,163 ▲1468	1,447 ▲574	1,539 ▲212	504 ▲54	452 ▲22	459 13	593 ▲41
M2 (平残) 広義流動性 (平残)	( 8.1) ( 4.9)	( 4.7) ( 5.2)	( 4.0) ( 4.8)	( 3.7) ( 4.7)	( 3.6) ( 4.4)	( 3.6) ( 4.2)	
経常収支 (兆円) 前年差	18.25 ▲0.67	4.23 ▲0.57	1.75 ▲3.04	▲0.27 ▲1.39	▲1.20 ▲1.69	1.65 ▲1.22	
通関貿易収支 (兆円) 前年差	1.30 2.58	▲0.86 ▲1.69	▲1.62 ▲3.50	▲0.59 ▲1.30	▲2.20 ▲1.83	▲0.67 ▲0.85	
通関輸出 (兆円) 輸出数量 輸出価格	69.49 (▲ 8.4) (▲ 9.5)	20.80 ( 24.9) ( 13.6)	22.43 ( 15.7) ( 1.3)	7.88 ( 17.5) ( 2.0)	6.33 ( 9.6) (▲ 4.0)	7.19 ( 19.1) ( 2.7)	
通関輸入 (兆円) 輸入数量 輸入価格	68.19 (▲ 11.6) (▲ 3.5)	21.66 ( 36.9) ( 7.8)	24.05 ( 37.4) ( 1.4)	8.47 ( 41.2) ( 1.0)	8.53 ( 38.8) ( 4.8)	7.86 ( 34.1) (▲ 0.8)	
金融収支 (兆円) 前年差	15.51 ▲5.29	5.44 1.11	▲0.47 ▲3.76	▲0.10 ▲1.73	1.23 0.32	1.04 ▲0.51	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 0.5)	< 0.3> ( 1.1)	< 0.7> ( 1.1)	< 0.2> ( 1.1)	<▲ 0.4> ( 1.2)	< 0.1> ( 1.1)	

(%)

		企業物価		
		国内	輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比
2019年度			0.1	▲4.1
2020年度			▲1.4	▲1.9
2021/1～3	1.6	▲0.3	1.7	▲1.6
4～6	2.5	4.6	10.4	23.2
7～9	2.2	6.1	11.3	30.3
10～12	2.3	8.8	14.3	42.2
2021/2	0.5	▲0.6	0.3	▲3.1
3	1.0	1.2	5.5	5.8
4	0.9	3.7	8.5	15.4
5	0.7	4.9	11.3	26.0
6	0.9	5.2	11.3	28.6
7	1.1	5.8	11.6	28.6
8	0.2	5.9	11.0	30.1
9	0.4	6.5	11.2	32.2
10	1.5	8.4	14.2	38.6
11	0.6	9.2	15.3	45.3
12	0.0	8.7	13.3	42.6
2022/1	0.8	8.9	12.8	37.4
2	0.8	9.3	12.7	34.0

(%)

		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度			0.5		0.6
2020年度			▲0.3		▲0.4
2021/1～3	0.6	0.9	0.4	0.7	
4～6	0.5	1.4	0.3	1.1	
7～9	0.0	1.5	▲0.1	1.4	
10～12	2.5	3.6	2.6	3.3	
2021/3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3	
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9	
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6	
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5	
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2	
8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0	
9	0.4	0.2	0.1	0.1	
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1	
11	0.2	0.6	0.3	0.5	
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5	
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2	
2	0.4	0.9	0.4	0.6	
3					

(%)

		消費者物価		除く生鮮食品	
		前月比	前年比	前月比	前年比
2022/1	0.2	0.6	0.0	0.2	
2	0.4	1.0	0.4	0.5	
3	0.4	1.3	0.4	0.8	

(%)

	2020年度	2020年		2021年		2022年
		7～9	10～12	4～6	7～9	10～12
業況判断D I						
大企業・製造		▲10	5	14	18	18
非製造		▲5	▲1	1	2	9
中小企業・製造		▲27	▲13	▲7	▲3	▲1
非製造		▲12	▲11	▲9	▲10	▲4
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	( 10.4)	( 4.6)	( 5.7)
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 0.7)	( 26.0)	( 93.9)	( 35.1)	( 24.7)
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	5.6	6.0	7.7	5.2	6.6
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	< 1.9> (▲ 0.8)	<▲ 0.5> (▲ 1.8)	< 0.6> ( 7.3)	<▲ 0.7> ( 1.2)	< 1.1> ( 0.4)
名目GDP	(▲ 3.9)	< 1.3> (▲ 0.6)	<▲ 0.5> (▲ 1.9)	< 0.2> ( 6.1)	<▲ 1.1> (▲ 0.1)	< 0.3> (▲ 0.9)

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/2	99.4	90.8	91.0
3	102.0	94.0	93.6
4	103.4	96.1	93.8
5	103.0	93.5	93.4
6	104.1	95.5	94.7
7	104.0	95.0	95.1
8	101.6	92.3	94.1
9	100.0	89.9	93.7
10	101.4	91.7	93.6
11	102.9	95.4	94.2
12	103.7	95.7	94.9
2022/1	102.5	95.6	94.3
2	100.9	95.5	96.5

(注) < >内は季節調整前同期比、( )内は前年(同期(月))比。  
 (出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社